

008

## 「見える化」と「できる化」により 災害直後の「動けるチカラ」を強くする

#事業継続性

取組主体

アンドレジリエンス株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

6人

全般

全国

災害発生時には現場が自律的に判断できることが重要だという意識のもと、「見える化」と「できる化」を通じて初動フェーズに必要な行動が身につくようなコンサルティングサービスを展開している。

### 1 取組の概要

- 三井不動産グループの事業提案制度「MAG!C」を経て、2023年に設立されたベンチャー企業であるアンドレジリエンス株式会社（以降、アンドレジリエンスと表記）は、企業、団体、組織の事業継続力の強化を支援している。
- アンドレジリエンスでは、災害発生時の初動フェーズ（発生から約24～48時間以内）に着目し、初動フェーズにおける対応力の「見える化」と「できる化」の2つに取り組んでいる。「見える化」では、模擬災害体験を実施している。大規模災害が発生した直後を想定して取るべき行動を参加者から自由に出してもらい、浮かんだ行動が本来取るべき行動のうちどの程度を網羅しているか、チェックシートを用いて点数を付け、可視化している。



### 「見える化」訓練の概要

- 「できる化」では、「見える化」で明らかになった課題を克服するために、ソリューションメニューを用意し、状況に応じた支援を実施している。現行BCPの評価・改訂、BCP策定支援、初動行動確認ワークショップ等、様々なメニューがある。最近ニーズが最も増えているのは応急救護訓練である。本訓練では、災害時、怪我人が同時多発する一方で、救急隊をはじめとした公助の届かないことを前提として、AEDの操作をはじめとした一次処置のみならず、建物や設備の間に挟まれた人を救助する、ブルーシートを担架の代わりにして怪我人を運ぶなどの訓練を行う。最後に、総合演習として、停電して暗くなった会議室の中に複数の怪我人がいると想定した状況の中、周囲の参加者と協力しながら救助活動をする訓練を実施する。



応急救護訓練の様子

## 《取組の検討・実施体制》

- ・社員は6人であり、社外の専門家と連携している。計15人程度が事業に関わっている。

### 2 取組が始まった経緯・背景

- ・三井不動産グループの各社は全国にオフィスビルや商業施設を保有しており、地理的に分散していることから、災害発生時に本社から指示を出すのではなく、現場で自律的に判断し動いてもらう必要がある。それは他の企業にも当てはまるのではないかと、という課題感があつた。
- ・平成23年東北地方太平洋沖地震をきっかけにBCPを策定したものの、その後のメンテナンスが進まず形骸化していたり、防災の担当者ばかりが孤独に取り組む一方で、現場の自分事化が進まないケースが多いことに危機感を覚えた。また、BCPに定められている事業継続のための活動を行うためには、まず初動フェーズで人命を確保する、二次災害を防ぐといった活動を確実に行うことが重要である。BCP策定に留まらないサービスが必要であるという認識から、初動フェーズに焦点を当てたコンサルティングサービスを考案した。

### 3 取組による効果・成果

- ・現在、130社程度を支援している。一度支援に入ると、年単位で支援が継続することが多い。
- ・「見える化」や「できる化」によって自分事化が進むだけでなく、チームワークの重要性を学んでもらうことにもつながっている。これまで関わりの無かった社員と研修や訓練に参加したことで、組織としての一体感が醸成されるといった副次的な効果も見られる。

### 4 周囲の声

- ・支援先からは、「これまで利用した防災関連のサービスとは全然違う」、「災害に対する社員の関心や意識が高まった」「初動フェーズへのアプローチは考えたことがなかった」というポジティブな評価をいただいている。
- ・定期的開催しているセミナーへの参加者が増加傾向にあり、従来のBCP策定中心のアプローチだけでは足りていないと認識している企業が増加している。

### 5 直面した課題と対応

- ・従来のBCP策定支援とは異なる点を重視しているため、サービスに必要なスキルをもつ人材の確保・育成が課題である。社外の専門家と連携しているものの、今後事業を拡大するためにはより多くの人員が必要である。引き続き対応を検討したい。

### 6 今後の展望

- ・事業を拡大するのはもちろんのこと、同じ課題意識をもつ仲間を増やしたい。利益とは関係なく、BCPに留まらない対策が必要であると、企業コミュニティや世の中へアプローチしていきたい。

#### 担当者の声

防災に関するビジネスを、競争領域にしてはいけないという想いがある。ライバル企業であっても、互いに支え合うことが重要だと考えている。そのような想いを込めて「アンド」を社名に付けた面もある。ノウハウをひとりじめするのではなく、顧客や競合他社を含めて連携するような社会を創っていきたい。

#### 問合せ先

アンドレジリエンス株式会社 法人番号：6010001232131  
フォーム：<https://about.andresilience.com/inquiry.html>  
Tel：03-3246-4190

#### 動画

—

#### サイトURL



## 《本事例のポイント》

アンドレジリエンスは、「災害発生時には現場が自律的に判断する必要がある」という課題感のもと、初動フェーズの自分事化に特化したコンサルティングサービスを展開している。「見える化」と「できる化」により、従来のBCP策定に留まらず、実際に判断できるレベルまで落とし込むことを重視した支援を行っている点が本事例の特徴である。